

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場会社名 ヨシコン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5280 URL <http://www.yoshicon.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田立志
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 吉田尚洋 (TEL) 054-205-6363
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	9,511	△17.9	730	△29.3	743	△27.4	472	△23.5
26年3月期第3四半期	11,592	31.5	1,033	85.4	1,024	88.4	617	108.2

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 509百万円(△18.6%) 26年3月期第3四半期 625百万円(104.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	64.02	—
26年3月期第3四半期	83.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	23,055	11,604	50.3
26年3月期	20,370	11,164	54.8

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 11,600百万円 26年3月期 11,161百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	16.50	16.50
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	19.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	17.3	2,500	8.2	2,450	6.8	1,500	26.7	202.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年3月期3Q	8,030,248株	26年3月期	8,030,248株
27年3月期3Q	608,994株	26年3月期	651,362株
27年3月期3Q	7,378,060株	26年3月期3Q	7,416,137株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

発行済株式数に関する注記

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による各種経済政策・金融政策により企業収益や雇用環境の改善が見られ緩やかな回復基調にありましたが、消費税増税の影響が想定以上に大きかったことなどにより、デフレ脱却に向けた景気回復の足取りは鈍い状況で推移いたしました。

当社グループが属する不動産業界では、金融緩和や低金利などを背景に住宅取得意欲は底堅く感じられるものの、建築費の上昇や消費税増税に伴う反動減が長引いたことにより、厳しい状況となりました。このような環境下において不動産事業分野では、居住性や利便性を重視した分譲マンションや分譲宅地などを積極的に販売するとともに、補助金や節税をトータル的に提案しながら企業誘致活動を強力に推進してまいりました。

また、建設土木業界におきましては、減少し続ける公共事業により厳しい受注競争下にあります。環境事業分野では、人員不足の影響で増加している建築部材の受注活動を強化するとともに、不動産事業分野との連携強化により受注量の確保を実現すべく活動してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は95億11百万円（前年同四半期比17.9%減）、営業利益は7億30百万円（前年同四半期比29.3%減）、経常利益は7億43百万円（前年同四半期比27.4%減）、四半期純利益は4億72百万円（前年同四半期比23.5%減）となり、減収減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、第1四半期連結累計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分に基づいております。詳細は、「3. 四半期連結財務諸表（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

①レジデンス事業

レジデンス事業におきましては、平成26年12月完成の分譲マンションや在庫分譲マンションの引渡しが行われ、増収増益となりました。

この結果、売上高は23億70百万円（前年同四半期比36.6%増）、セグメント利益は1億76百万円（前年同四半期は28百万円のセグメント損失）となりました。

②不動産開発事業

不動産開発事業におきましては、横浜市内などの商業施設や静岡市内などの宅地分譲用地の引渡しが行われましたが、減収減益となりました。

この結果、売上高は18億56百万円（前年同四半期比42.4%減）、セグメント利益は5億11百万円（前年同四半期比35.7%減）となりました。

③賃貸・管理等事業

賃貸・管理等事業におきましては、浜松市、袋井市及び沼津市の賃貸収益物件や設計監理収入などにより増収となったものの、これら収益物件取得に係る租税公課及び管理費負担の増加により減益となりました。

この結果、売上高は15億29百万円（前年同四半期比42.2%増）、セグメント利益は2億57百万円（前年同四半期比13.5%減）となりました。

④インフラ事業

インフラ事業におきましては、太陽光発電関連製品の販売引渡しが減少したことに加え、縮小傾向の公共事業へ供給する土木部材の売上高も減少したことにより減収減益となりました。

この結果、売上高は35億65百万円（前年同四半期比33.5%減）、セグメント利益は17百万円（前年同四半期比89.6%減）となりました。

⑤その他

その他事業におきましては、飲食店舗の売上減少により、減収減益となりました。

この結果、売上高は1億88百万円（前年同四半期比5.0%減）、セグメント利益は41百万円（前年同四半期比10.1%減）となりました。

なお、記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は230億55百万円（前連結会計年度比13.2%増）となりました。

流動資産は、現金及び預金などが減少したものの、販売用不動産などが増加したことにより、170億17百万円（前連結会計年度比15.0%増）となりました。固定資産は、減価償却費の計上などにより減少したものの、投資有価証券の取得などにより、60億38百万円（前連結会計年度比8.4%増）となりました。

(負債)

流動負債は、支払手形及び買掛金や未払法人税等が減少したものの、短期借入金などが増加したことにより、66億78百万円（前連結会計年度比13.2%増）となりました。固定負債は、長期借入金の増加などにより、47億72百万円（前連結会計年度比44.4%増）となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は116億4百万円（前連結会計年度比3.9%増）となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の増加などによるものであります。

(自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は50.3%（前連結会計年度比4.5ポイント減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年3月期の業績予想について、現時点では、平成26年4月30日公表の業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,944,883	1,289,522
受取手形及び売掛金	1,017,424	1,036,077
商品及び製品	585,862	637,825
仕掛品	6,077	6,424
原材料及び貯蔵品	40,742	44,327
販売用不動産	10,769,820	13,534,647
未成工事支出金	47,410	100,497
その他	396,843	378,240
貸倒引当金	△10,600	△10,100
流動資産合計	14,798,465	17,017,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,456,080	1,394,816
土地	2,395,924	2,452,145
その他(純額)	1,177,993	1,068,747
有形固定資産合計	5,029,998	4,915,709
無形固定資産	51,068	33,955
投資その他の資産		
その他	550,341	1,147,347
貸倒引当金	△59,815	△58,806
投資その他の資産合計	490,526	1,088,540
固定資産合計	5,571,593	6,038,206
資産合計	20,370,058	23,055,670
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,128,160	871,522
短期借入金	1,891,850	4,083,053
1年内返済予定の長期借入金	381,402	433,250
未払法人税等	662,342	22,408
賞与引当金	48,946	22,831
役員賞与引当金	60,000	—
その他	727,184	1,245,356
流動負債合計	5,899,885	6,678,423
固定負債		
長期借入金	2,390,970	3,836,986
退職給付に係る負債	30,444	28,642
資産除去債務	15,167	15,440
その他	868,862	891,767
固定負債合計	3,305,444	4,772,835
負債合計	9,205,330	11,451,258

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,406,520	3,468,687
利益剰余金	7,884,347	8,234,914
自己株式	△240,272	△250,261
株主資本合計	11,150,594	11,553,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,256	55,298
繰延ヘッジ損益	△8,229	△7,837
その他の包括利益累計額合計	11,026	47,460
少数株主持分	3,106	3,609
純資産合計	11,164,727	11,604,411
負債純資産合計	20,370,058	23,055,670

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	11,592,047	9,511,421
売上原価	9,054,770	7,208,644
売上総利益	2,537,276	2,302,776
販売費及び一般管理費	1,504,029	1,572,728
営業利益	1,033,246	730,047
営業外収益		
受取利息	6,303	3,393
受取配当金	4,698	5,045
持分法による投資利益	2,351	—
仕入割引	18,289	17,100
不動産取得税還付金	1,926	20,397
貸倒引当金戻入額	—	70
受取手数料	4,910	3,876
その他	20,868	22,720
営業外収益合計	59,347	72,604
営業外費用		
支払利息	55,357	45,308
その他	12,500	13,852
営業外費用合計	67,857	59,161
経常利益	1,024,737	743,491
特別利益		
固定資産売却益	3,147	672
投資有価証券売却益	—	1,731
特別利益合計	3,147	2,404
特別損失		
固定資産売却損	—	1,023
固定資産除却損	2,982	1,326
特別損失合計	2,982	2,349
税金等調整前四半期純利益	1,024,902	743,545
法人税、住民税及び事業税	481,739	217,503
法人税等調整額	△74,735	53,220
法人税等合計	407,004	270,723
少数株主損益調整前四半期純利益	617,898	472,822
少数株主利益	333	503
四半期純利益	617,564	472,319

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	617,898	472,822
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,348	36,041
繰延ヘッジ損益	5,025	391
その他の包括利益合計	7,374	36,433
四半期包括利益	625,272	509,256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	624,939	508,752
少数株主に係る四半期包括利益	333	503

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理 等事業	インフラ 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,734,861	3,223,449	1,075,774	5,359,178	11,393,264	198,783	11,592,047
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	36,416	—	36,416	236,077	272,494
計	1,734,861	3,223,449	1,112,190	5,359,178	11,429,680	434,861	11,864,541
セグメント利益又は損失(△)	△28,083	795,519	298,149	171,858	1,237,443	46,304	1,283,748

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,237,443
「その他」の区分の利益	46,304
セグメント間取引消去	1,159
全社費用(注)	△251,660
四半期連結損益計算書の営業利益	1,033,246

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理 等事業	インフラ 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,370,453	1,856,735	1,529,819	3,565,520	9,322,528	188,892	9,511,421
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	11,035	—	11,035	189,072	200,107
計	2,370,453	1,856,735	1,540,854	3,565,520	9,333,563	377,965	9,711,529
セグメント利益	176,540	511,431	257,948	17,789	963,709	41,634	1,005,343

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	963,709
「その他」の区分の利益	41,634
セグメント間取引消去	617
全社費用 (注)	△275,913
四半期連結損益計算書の営業利益	730,047

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当社における経営方針並びに組織管理体制の見直しに伴い、第1四半期連結累計期間より「環境事業」を「インフラ事業」に、「賃貸・管理事業」を「賃貸・管理等事業」に報告セグメントの名称を変更しております。

また、有効な土地活用の一環として取り組んでいる自社売電事業について、セグメント区分を「インフラ事業」から「賃貸・管理等事業」に変更しており、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は変更後の区分方法に基づき作成しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。